

阿南町の給与・定員管理等について

平成18年10月1日
阿南町役場 総務課

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A
年度	人	千円	千円	千円	%
16	5,924	4,465,783	44,341	896,602	20.08
年度	人	千円	千円	千円	%
17	5,833	3,740,113	59,779	610,604	16.33

(注) 1 人件費には、特別職に支給される給与・報酬・職員の退職手当負担金等が含まれています。

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

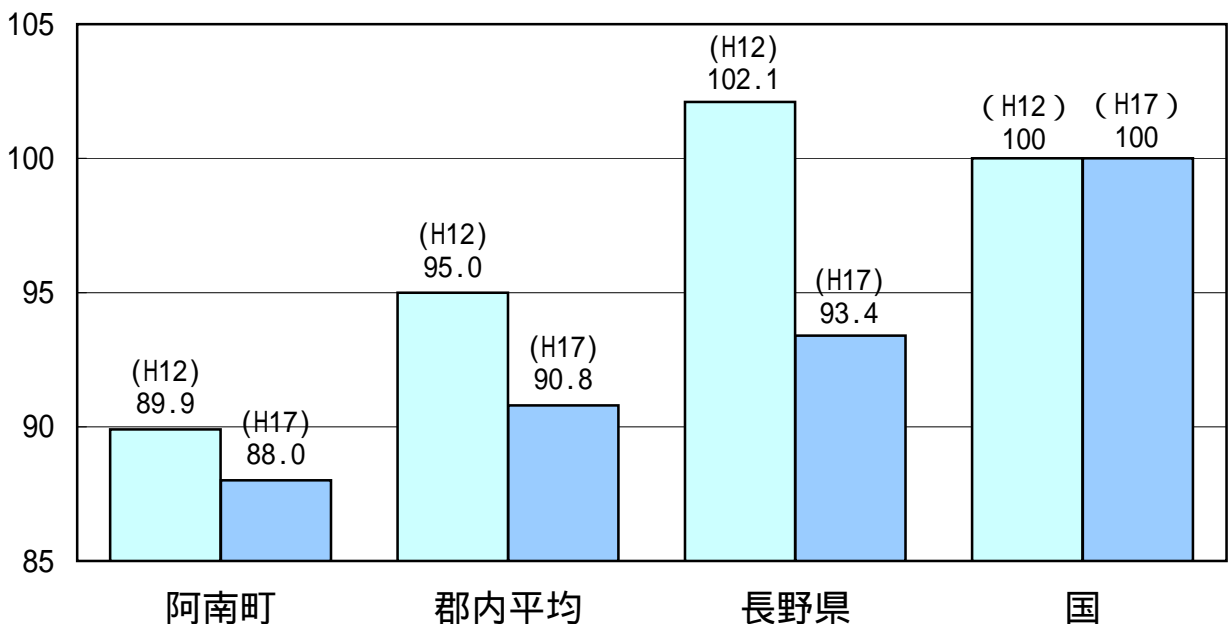
区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	80	287,034	30,348	118,063	435,445	5,443
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
18	79	280,769	32,221	116,145	429,135	5,432

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

平成16年4月1日から一般職の給料月額 3%の抑制措置を実施しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H18年4月1日現在）

< 一般行政職 >

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿南町	42.8 歳	309,724 円	326,058 円
長野県	44.1 歳	346,784 円	415,261 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計した総額の平均です。
 3 長野県・国は平成17年4月1日現在の数値です。

(2) 職員の初任給の状況（H18年4月1日現在）

区分	阿南町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,400 円	148,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（H18年4月1日現在）

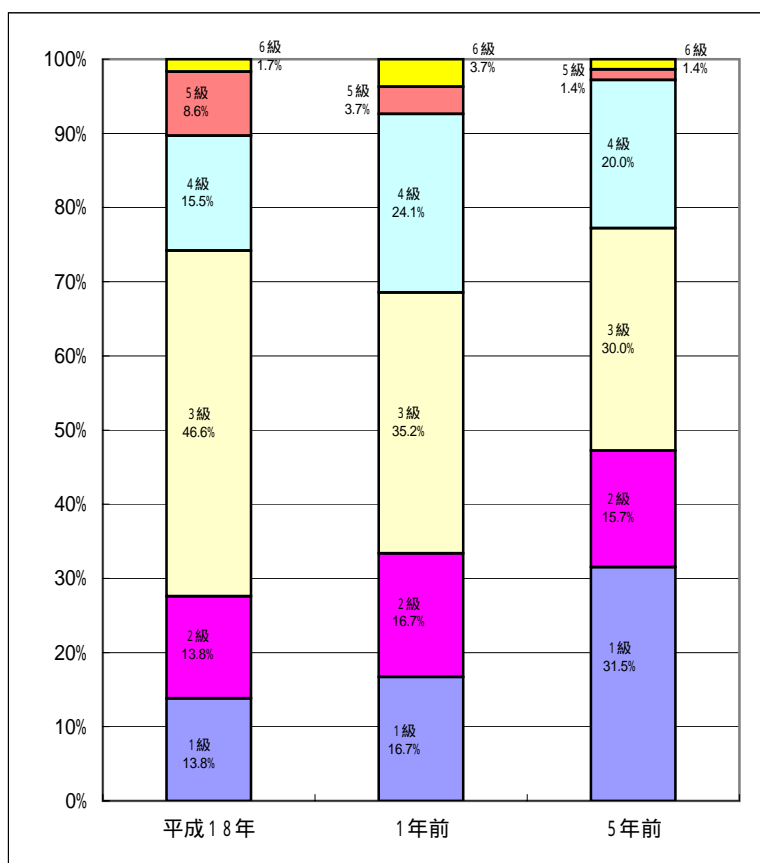
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	- 円	296,383 円	345,708 円
	高校卒	227,820 円	272,822 円	337,075 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（H18年4月1日現在）

区分	職務内容	職員数	構成比
6 級	困難な事務を分掌する町長が定める課長	1 人	1.7 %
5 級	課長	5 人	8.6 %
4 級	課長補佐	9 人	15.5 %
3 級	主査、係長	27 人	46.6 %
2 級	主任	8 人	13.8 %
1 級	主事補、主事	8 人	13.8 %

- (注) 1 阿南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種	区 分		全 職 種
1 6 年 度	職員数 A	112 人	1 7 年 度	職員数 A	82 人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	3 人		普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2 人
	比 率 B / A	2.7 %		比 率 B / A	2.4 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 南 町		国	
1人当たり平均支給額(平成17年度)		-	
1,481 千円			
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.4 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.4 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

阿 南 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2~20%)加算			・定年前早期退職特例措置(2~20%)加算		
1人当たり平均支給額 - 千円 25,407千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(H17年度決算)		4,292 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)		4,292,100 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	1 人	15 %

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(H17年度決算)		744 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)		744,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H17年度)		1.2 %	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療施設手当	医療業務に従事する医師である職員	医師	月額 62,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(H16年度決算)	3,608 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)	30 千円
支給実績(H17年度決算)	3,148 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)	36 千円

(注) 時間外勤務手当には選挙事務手当が含まれます。

(6) その他の手当(H17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(H17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円等	同	-	10,677千円	232,108円
住居手当	0~27,000円	同	-	1,277千円	91,214円
通勤手当	0~24,500円	同	-	4,171千円	48,503円
宿日直手当	1回 4,200円	同	-	1,955千円	23,197円
管理職手当	課長 給料月額×3%	異	支給率	715千円	143,000円

5 特別職の報酬等の状況(H18年4月1日現在)

区分		給料月額等			
		条例額	抑制後支給額	下伊那郡内における最高/最低額	
給料	町長	681,000円	612,900円	720,000円 (松川町)	376,000円 (平谷村)
	助役	569,000円	540,550円	608,000円 (松川町)	417,000円 (清内路村)
	教育長	486,000円	461,700円	536,000円 (松川町)	307,000円 (平谷村)
報酬	議長	228,000円	-	270,000円 (松川町)	150,000円 (清内路村)
	副議長	164,000円	-	209,000円 (松川町)	106,000円 (清内路村)
	議員	143,000円	-	190,000円 (松川町)	90,000円 (清内路村)
期末手当	町長	(H17年度支給割合)			
	助役	6月...1.6月、12月...1.7月 合計3.3月分			
	教育長				
	議長	(H17年度支給割合)			
	副議長	6月...1.6月、12月...1.7月 合計3.3月分			
退職手当	議員				
		(算定方式)		(支給時期)	
	町長	給料月額×勤続月数×支給率(1月あたり0.44月)		任期毎	
	助役	給料月額×勤続月数×支給率(1月あたり0.26月)		任期毎	
教育長	給料月額×勤続月数×支給率(1月あたり0.19月)		任期毎		

(注) 平成15年4月1日から、町長 10%、助役・教育長 5%の抑制を行っています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

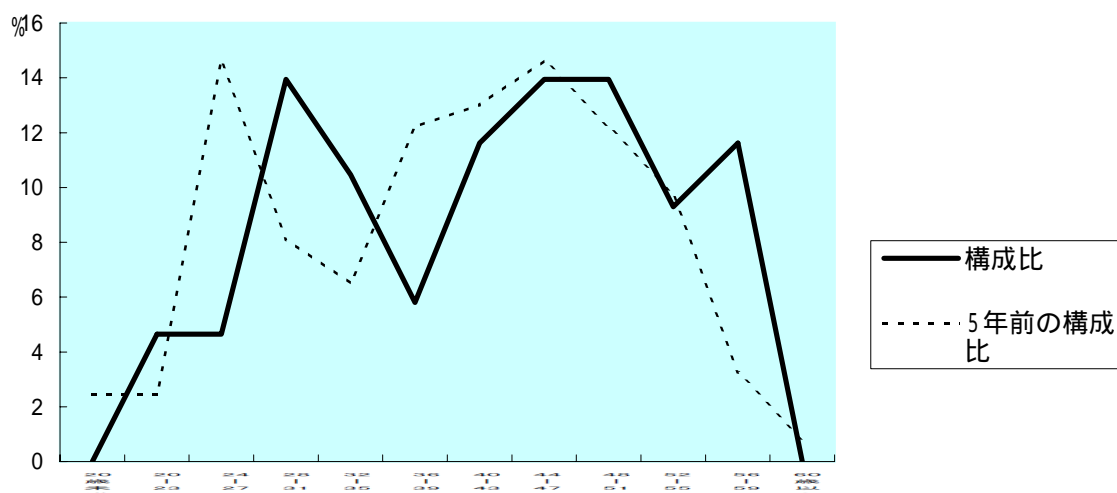
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	備考及び増減理由	
	平成17年	平成18年			
一 般 行 政 部 門	議 会 事 務 局	1	1	0	
	総 務 課	16	16	0	
	民 生 課	11	12	1	
	振 興 課	12	12	0	
	産業推進センター	4	4	0	
	会 計 室	1	2	1	
	保 育 園	14	14	0	
	出 張 所	6	5	1	
	診 療 所	4	4	0	
	教 育 委 員 会	7	7	0	
	給食センター	4	3	1	
	交 流 研 修	2	2	0	長野県・下條村
	小計	82	82	0	
	派 遣 職 員	4	4	0	南信州広域連合・阿南学園・飯田広域消防
	そ の 他 派 遣	2	0	2	阿南温泉(株)
	小計	6	4	2	
	合 計	88	86	2	
	[85]	[85]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。条例定数には派遣職員は含まれません。

(2) 年齢別職員構成の状況 (H18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	4人	12人	9人	5人	10人	12人	12人	8人	10人	0人	86人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	75

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

73

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H17~H22	(参考) 数値目標	
	計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計		
一般行政	減員		38	3	5	1	2	2	51	
	増員		0	2	2	0	0	0	4	
	差引		38	1	3	1	2	2	47	
	職員数	102	64	63	60	59	57	55	55	
特別行政	減員		0	0	0	0	1	0	1	
	増員		0	0	0	0	0	0	0	
	差引		0	0	0	0	1	0	1	
	職員数	12	12	12	12	12	11	11	11	
公営企業会計	減員		0	0	0	0	0	0	0	
	増員		0	0	0	0	0	0	0	
	差引		0	0	0	0	0	0	0	
	職員数	7	7	7	7	7	7	7	7	
計	減員		38	3	5	1	3	2	52	
	増員		0	2	2	0	0	0	4	
	差引		38	1	3	1	3	2	48	
	職員数	121	83	82	79	78	75	73	73	

(注) 1 計画期間は、H17年~H22年の5年間です。